

# ユーロスラビア

## 高屋定国

今日私に与えられたテーマはユーゴスラビアについて話せと言うことであります。しかし考えて見ますと私達日本人にとってこの国は非常に関係の薄い国で何からお話をしたらよいかと少し迷っている次第です。しかし先日、ユーゴスラビアのチトー大統領が、ソ連のウクライナ共和国の首都であるキエフでブレジネフソ連共産党書記長と会談した直後、アラブ諸国の中で特異な動きをしているリビアのカダフィ革命評議会議長をベオグラードに招き会談しております。世界の目が中東問題に注がれている時、チトー大統領の動きが目立って居ります。又つい数年前のチェコ事件の直前にもチトー大統領はプラハを訪問し、時の第一書記であった改革派のドプチャエクと会談して居りました。この様に国際問題が起る毎にチトー大統領が動いて居ります。殊にスターリン批判以後の東欧の動乱には必ずと言ってよい程チトーの動きやチトー主義が問題になって居りました。このチトー大統領の動きを通じて私達はユーゴスラビアを見て来ました。その上、スターリン批判・中ソ対立によつて表面化しました「社会主義」が再検討されている現代、独自な社会主義の道を歩んで居るユーゴスラビアを見る事は一つの参考になる事と思いまして、今日ユーゴスラビアのこの点に焦点を合せて話を進めて行きたいと思います。

レジメに「社会主義の実験の国」とサブタイトルを附しておきました。それは、この国が戦後数年にして、未だ戦後復興が完成しない時にスターリンによってコミニンフォルムから追い出されて今迄の経済計画はすべて中止を余儀なくされ、ソ連軍からの圧力と東西対立の中で一八〇〇万の国民を抱える國の安全と社会主義建設を自力で遂行しなければならなかつた中から編み出された実験であります。この事がこの国の独自な外交政策である「非同盟積極中立主義」を生み、国内に於ける直接民主主義的方向に進んだものであります。従つて第二次世界大戦後、地球上には多数の社会主義国が誕生致しましたが、その中で「現代社会主義」の一つの実験を試みている国であると思ひます。

ユーゴスラビアはソ連や中国と同じく多民族国家であります。従つて複数の言葉が通用して居り六つの共和国と二つの自治州を持つた連邦であります。この点につきましては中国の如く多民族国家でありながら单一の共和国ではなくソ連の様に連邦であります。然し、ソ連の如くロシヤ民族が多数を占めているのではなく、最大のセルビア民族でも多数を占めていない点がこの國の民族問題を複雑にしている一つの原因でもあると思われます。ユーゴスラビアはこの様な複雑な民族を抱えたバルカンの一国であります。スターリンによってコミニンフォルムから除名されるまでは、もつともソ連方式の社会主義建設を行つて居りました。この時迄は、この國はソ連の優等生であり他の東欧の社

会主義諸国に対して先輩振った態度さえもみせて居りました。又、戦後、仏・伊の共産党が入閣し、「社会主義の平和的移行」を考えていた時にチトーは左から批判さえもした時がありました。この時には、コミニン・フォルムの事務所が、ユーゴスラビアの首都ベオグラードに置かれて居りまして、この事が当時のヨーロッパ共産党・労働者党の中でのユーゴスラビア共産党の地位を有弁に物語つて居ります。然し、この時に於てさえもすでにスターリンとチトーとの対立、即ちソ連とユーゴスラビアとの対立は内包されて居りました。

スターリンとチトーとの対立の直接的原因は、コミニン・フォルム批判に出ている様な「チトー・ランコヴァツチ一派の民族主義的偏向」によるものではなくて、スターリンが行ったソ連の東欧政策にその原因を見る事が出来ます。当時ソ連は東欧諸国に多数の合併会社を建設しましたが、その内容はプロレタリア国際主義に基づく先進社会主義国が後進社会主義国を援助すると言う様なものではなく、常に東欧諸国が不利な状態に置かれて居りました。東欧諸国は経済計画の自主性を喪失し、貿易価格の不当な不利益をソ連から押しつけられて居りました。ユーゴスラビアに於ても同様でありまして戦後に出来ました多くのソ・ユ合併会社の不正常な運営と軍事・国家機密の不当な要求に対し、ユーゴスラビアは再三にわたり正常化をソ連側に求めました。然しそ合併はユーゴスラビアにとっては明らかに経済ばかりでなく国家全体連側は少しの譲歩もなく最後には、中央銀行のソ・ユ合併をユーゴスラビア側に要求して来ました。発券銀行である中央銀行のソ連側との合併はユーゴスラビアにとっては明らかに経済ばかりでなく国家全体のソ連による支配を意味して居りました。この時になつて、チトーはスターリンとは、話し合いによる両国間の正常化に望みが断たれたと判断して、ソ連側の申出を拒否したのであります。これが、スターリンによるユーゴスラビアのコミニン・フォルから除名の直接の原因であります。当時のユーゴスラビアは非常な混乱に落ち入りました。この国は、第二次世界大戦で国内は戦場となり、工場その他は未だ復興されていなか上、ソ連型の社会主義建設をソ連・東欧との経済交流を前提

として計画を立てゝ居り、イデオロギー的には未だ公式にスターリン批判を行つておらず、ソ連を先頭とする社会主義圏の友好と連帯を唱えて居りました。閣内に於いても分裂し、大蔵大臣と参謀総長はソ連側に付き、ソ連とユーゴスラビアとの対立が表面化すると大蔵大臣はベオグラードのソ連大使館に逃げ込み、参謀総長はソ連側に逃げようとして国境警備隊に射殺されている程の混乱を招きました。

この様にコミニン・フォルムからの除名当時のユーゴスラビアは大変な混乱を迎えたわけですが、この様な混乱の中でもスターリンの圧迫に屈せず、民族の独立と社会主義建設をチトーを中心として遂行した底には、この国の革命運動の歴史をしてその方向を取らしめたものと考えられます。勿論、後に同じ様な事件の起つたハンガリーやチエツコスロバキヤと違つて、ユーゴスラビアはソ連と国境を接していなかつたと言う地理的な好条件と、ソ連をして軍事行動に出る事が出来なかつた当時の国際情勢がユーゴスラビア側に有利であつた事を無視するわけではありません。第一次世界大戦後は世界の社会主義運動が一部の思想運動から具体的な革命運動へと発展して行きました。戦後に誕生した多数の社会主義諸国もその例外ではなくそれぞれ自分の革命史を持つて居ります。然し東ヨーロッパで自力でバルチアンを組織しドイツの侵略軍から自国を解放し、社会主義国家を建設した共産党はチトーの指導するユーゴスラビア共産党のみであつた事が他の東ヨーロッパ諸国の中と異つた道をその後歩んだものと思われます。他の東ヨーロッパの諸国は自からの解放斗争によるよりも、むしろソ連・赤軍による東部戦線に於けるドイツ軍の崩壊の上に打ち立てられた社会主義国であると言う事が出来ます。従つてこれらの諸国は建国の最初からソ連側の意向、即ちスターリンの意向に沿つた政権が樹立され、運営されていたわけであります。この点については戦前のユーゴスラビア共産党とコミニンテルンの間に於て、すでにその芽が出て居りました。ユーゴスラビア共産党も他の共産党と同じく、一九二〇年代三〇年代に於ては路線上、組織上多くの混乱を経て来ました。殊に、

組織上の問題が大きく、モスクワのコミニンテルンに駐在する代表から来る方針が国情に合わず、後にウイーンに指導部を置くがそれもうまく行かず、結局、チトーが指導部を把握する様になつてから、如何なる困難があつても党の指導部はユーゴスラビア国内に在つて運動を指導する様になりました。この時からユーゴスラビアに於ける革命運動は飛躍的に発展しましたが、コミニンテルンを通じて全世界の共産党を全一的に指導しようとするスターリンにすれば、チトーは勝手な動きをする異端者と映るわけであります。この点が、戦時中のパルチザン斗争によるドイツ軍との斗いの期間中でもチトーの再々にわたるスターリンへの援助の要請に対しても冷たい態度を取られた苦い経験を持つて居ります。その上スターリンはチトーが指導する民族解放戦線よりも、むしろ王党派のウスタッショの方を評価していました。後者は後にドイツ軍に協力する様になります。この民族解放戦線を高く評価し協力したのはむしろイギリスのチャーチルであります。この点は戦時中の中国革命史に於けるコミニンテルンと毛沢東が指導する中国共産党と国民党の関係と非常に似ている様に思われます。

この様なユーゴスラビアの解放運動の歴史が、スターリンによる不当な圧迫を耐え抜いたものであると思います。然し、反面スターリン側にすれば、始めからチトーに対しては非常な警戒心を持っており、その事が後のバルカン連邦に対してもスターリンは非常に反対した原因であると思います。この様な経過を経てコミニンフォルムから除名されたユーゴスラビアは、ソ連及び東欧諸国との経済協力を前提とした国家計画は非常な混乱に落ち入りました。然し、このきびしい条件の中から、国土の安全と一八〇〇万の国民生活を守る為にユーゴスラビアは如何に生きて行くべきかと考え出されたものが「社会主義へのユーゴスラビアの道」「新しい社会主義の実験」「民族的社会主義」とか「独自な社会主義」等言われる現在のユーゴスラビアの道であります。

今日のユーゴスラビアの姿はこの様に、戦前・戦中・戦後の反ファシズム解放運動とスターリン主義に対する抵抗の中から創造されるもの

であります。この点を無視して、現在のユーゴスラビア的一面をとらえて論評することは木を見て森を見ない徒であると言つて差つかえないであります。社会現象はそれが置かれた歴史的条件を無視して見る事は不可能であります。殊に一国の政治を見る場合は尚一層この点を重視しなければなりません。

以上の様にして他の東欧諸国から分離させられ、米ソ対立の激しい国際情勢の荒波に突如として放り出されたユーゴスラビアは国際情勢を分析し、国際緊張の原因を旧来の「アメリカ帝国主義を先頭とする戦争勢力」から修正し「帝国主義勢力に責任を求めるつゝも、東西両軍事ブロックの強化にその主要原因」を求めました。この情勢分析の結果、国際緊張を緩和し、世界の平和を維持するためには「東西両軍事同盟の解消」を積極的に求めるユーゴスラビア独特の外交路線として「非同盟積極中立主義」が編み出されたのであります。この路線は当時のインドのネール首相、インドネシアのスカルノ大統領、エチオピアのナセル大統領達の賛同を得て非同盟会議が行われる様になり、現在、アジア・アフリカ・ラテンアメリカの諸国に多くの支持を得て居ります。こゝで一言「積極中立主義」について説明させて頂きます。中立と言う言葉の意味するニュアンスとして、二つ以上の力が存在し、それぞれの力が対立した場合、どの力にも組みしなく、問題になつてゐるテーマについてもノーコメントの態度を示すとする消極的な姿を意味しています。然しユーゴスラビアは、戦争と平和との問題について消極的態度は許されない。進んで平和の為、積極的に両体制の軍車ブロックの解消・軍縮・国際紛争の解決に努力しなければならないと考え、国外の外交路線にこのコースを取り上げました。そこで旧来の中立主義と区別する意味を強調する為に「積極中立主義」と言う言葉を採用した次第であります。

社会主義諸国間では意見の相異、政策の違いは平等な立場に立つて討論の結果、合理的な解決法を見出されるものであると考えられていました、突如としてのソ連共産党によるコミニンフォルムからの除名が社

会主義圏からの追放と言う最悪の状態に追込まれたユーゴスラビアの指導者は、その原因をソ連官僚主義体制に求めました。国家権力をブルジョア階級から奪取し、社会主義国家を樹立したプロレタリア階級は、その瞬間から国家のない共産主義への準備を行わなければならないにもかくわらず、ソ連は国営企業を中心として益々官僚機構の強化の方に向にあると考えたユーゴスラビアの共産主義者は、自国の社会主義建設の方向を官僚主義批判に大胆に転換致しました。中央権力による国営企業を中心とする国家計画を継続している限りいつまでたっても理想とする「国家死滅」による共産主義社会には到達出来なくて、むしろ反対の方向に進み、国家は益々国民から遊離し、官僚主義組織の強化に向うと考へたユーゴスラビアの指導者は、国民の直接の参加による民主化の途を採用しました。その考え方の基礎は、社会主義的民主主義であつて、国民一人一人が主人であり、国家権力にしても企業にしても住民や労働者が運営に参加する方向であります。これには二つの方法が提示されました。一つは國家権力の地方分権化（セルフ・ガバメント）であり、もう一つは企業の労働者による自主管理（セルフ・マネジメント）であります。

最初に話しました様にユーゴスラビアは六つの共和国と二つの自治州より構成されている連邦であります。各共和国の中には多数のコムナ（コンミュー＝自治体）を包含して居り、この自治体がこの国に於ては政治の基礎であります。出来るだけ多くの権限を自治体が持つて居り必要な権限を共和国・連邦へ下から附与する形態を取つて居ります。その自治体には各種の委員会が在り、住民がその中に直接入り、運営に参加しています。従つてこの国に於ては国家権力は連邦→共和国→自治体の方向ではなく、自治体→共和国→連邦の方向にあります。

現在、ユーゴスラビアでは憲法の改正が三ヶ年余にわたつて論じられて居り、多分来年の二月末には決定を見ることと思いますが、その論議の過程を見ましても、益々権限を連邦より共和国・自治体に持つてくいく方向にあります。軍事、外交、通貨以外の権限は連邦より共和

国・自治体に持つていく傾向にあります。又全組織にわたつて同じ公職は一期以上継続出来なくなっています。この様にして行政に住民の直接参加の途を開くことにより官僚化を防止する方法を考えています。

次に企業の所有についてであります。この国では国有ではなく社有と言いまして、鉄道・航空・軍事工業等の特殊な企業を除いてその所有権はその属する共和国又は自治体にあります。その上、運営は、その企業に働く労働者の代表によつて構成される労働者評議会によつて基本方針が決定され、日常業務は労働者評議会より選出された経営委員会とディレクター（社長）によつて運営されます。然も、このディレクターは毎年公募により経営委員会と自治体の経済委員会の合同会議で審査され任命される方法を取つて居ります。この様に労働者が直接自分の働く企業の運営に参加する途を開く事により、管理者の労働者からの遊離による前者の官僚化の傾向を防止する方法を取つてゐるものと思います。

以上お話を致しました様に、ユーゴスラビアは革命運動と社会主義建設、殊にスターリン主義による大変な被害の中からソ連共产党第二〇回大会に於けるスターリン批判の遙か以前から、実質的にスターリン批判の徹底が実行されて来ました。この事は中ソ対立、サハロフ問題が現実的な課題となつてゐる今日、ユーゴスラビアが苦悩の中から編み出した社会主義的民主主義＝セルフ・マネジメント＝直接民主主義と非同盟主義は、現代社会主義を考える上に大きな示唆を私達に与えてくれていると思います。以上をもつて私の今日の話を終らさせて頂きます。

桃山学院大学講師（国際政治史・社会主義諸国政治論）